

令和元年 業種別労働災害発生状況

成田労働基準監督署

区分		平成28年	平成29年	平成30年	平成30年	令和元年	対同期	増減率
業種		1~12月	1~12月	1~12月	6月末現在	6月末現在	増減	(%)
製 造 業	食料品製造業	56	47	55	21	19	-2	-10%
	繊維・繊維製品製造業	1	2					
	木材・家具製品製造業	4	3	3	2	1	-1	-50%
	紙等製造・印刷製本業	1	1			2	2	
	化学工業	11	7	13	5	4	-1	-20%
	窯業・土石製品製造業	4	4	2				
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業		5	1				
	金属製品製造業	12	14	11	3	1	-2	-67%
	一般機械器具製造業	1	3	2	1	1		
	電気機械器具製造業	1		1				
	輸送用機械器具製造業		2	1	1		-1	-100%
	電気・ガス・水道業		1	2	2		-2	-100%
	その他の製造業	9	9	11	3	2	-1	-33%
	小計	100	98	102	38	30	-8	-21%
鉱業		1		3		1	1	
建 設 業	土木工事業	10	18	16	5	1	-4	-80%
	建築工事業	13	13	15	6	6		
	【木造建築工事業】	3	1	6	2	2		
	その他の建設業	16 (1)	12	11	4	5	1	25%
	小計	39 (1)	43	42	15	12	-3	-20%
運 輸 業	運輸交通業	129	126 (1)	116 (1)	40	31	-9	-23%
	【航空業】	64	46	49	13	12	-1	-8%
	【道路貨物運送業】	50	54	55 (1)	25	14	-11	-44%
	陸上貨物取扱業	21	41 (1)	34	7	18	11	157%
	小計	150	167 (2)	150 (1)	47	49	2	4%
林業・漁業・農業・畜産業		38	14 (1)	7	3	6 (1)	3	100%
そ の 他 の 事 業	卸・小売業	51	63 (1)	84	27	22	-5	-19%
	ビルメンテナンス業	20	18	12	6	4	-2	-33%
	旅館業・ホテル業		6	3	1	1		
	ゴルフ場の事業	22	18	22	13	15	2	15%
	清掃・と畜業	11	6	13	1	5	4	400%
	上記以外の事業	107 (1)	139 (1)	124	50	37	-13	-26%
小計	211	250 (2)	258	98	84	-14	-14%	
合計		539 (2)	572 (5)	562 (1)	201	182 (1)	-19	-9%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。

2. ()内は死亡災害で内数である。

3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。